

平成29年8月21日

美里町議会

議長 吉田真悦 殿

総務、産業、建設常任委員会

委員長 我妻 薫

総務、産業、建設常任委員会委員派遣報告書

本常任委員会は、所管事務調査を終了したので、委員会規則第22条の規定により下記のとおり報告する。

記

1. 調査年月日 平成29年7月20日(木)
2. 調査視察地 栃木県足利市
笠原産業株式会社
3. 参加委員 我妻 薫、山岸三男、千葉一男、藤田洋一、櫻井功紀、
鈴木宏通、前原吉宏、吉田真悦議長
4. 随行職員 吉田 泉、高橋秀彰
5. 調査事項 産業活性化及び農商工連携の取り組みについて

所管事務調査研修報告

「目的」

町の活性化を図るために、地域にある資源を活用した特産物・ブランド品の開発及び関係する各種団体・組織などの有機的な連携が重要と考えられる。

足利市の産学官連携の取り組みや農商工連携 88 選に取り上げられた笠原産業株式会社を中心とする「麦わらぼうしの会」の取り組みから連携のあり方などを参考にする。

「視察・研修の概要」

1. 足利市

1) 足利市は人口 14 万人で、産業構造は、輸送用器具機械製造業、プラスチック製品製造業、生産用機械器具製造業、繊維工業の 4 業種を基盤産業とする、平成 26 年度データで、事業所数 585、従業者数 14,956 人、製造品出荷額等は 35,066,525 千円となっている。

2) 中小企業、小規模企業者が多い中、これまで以上に市の振興姿勢を明確にし、その重要性を市、中小企業、小規模企業者、中小企業団体、大企業、教育機関、金融機関及び市民と共有し、市全体で取り組むことをめざし、「中小企業及び小規模企業振興条例」が改正された。

改正された条例では、行政の振興策に加えて、「基本理念」「市の責務」「中小企業者の努力」、中小企業支援団体、金融機関等、大企業者、教育機関等、それぞれの「役割」、そして「市民の理解及び協力」が規定されている。

3) 足利商工会議所を事務局に「あしかが産学官連携推進センター」が組織され、産業界、大学等試験研究機関、行政機関の連携により、学術と技術の交流、情報交換、産学共同研究の支援などが行われている。

4) 産学官連携の事例として、「整理」「清掃」「整頓」「清潔」「躰」の 5S 運動を通じた「人づくり」による企業の成長と地域活性化をめざした「あしかが 5S 学校」による「インストラクター養成事業」「教育支援事業」などが取り組まれている。

5) 農業の就業人口構成比は 2% と低く、市の農業政策は、六次産業化や農商工連携などにおける国や県の施策の紹介、申請事務支援など側面的な支援にとどまっている。今年度、観光と結びついた農業や高齢者向けの移動販売など農協と市の連携協定を結び連携を強めようとしている。

2. 笠原産業株式会社

1) 栃木県内唯一の製粉企業で、大正 8 年創業の伝統と実績をふまえつつ、地元を密

着し、地元の小麦と地元の流通・加工に精通している。

平成12年産麦からの制度変更に伴い、大手製粉会社は輸入小麦を入手しやすい沿岸部に立地する中で、内陸の足利市に留まり、農商工連携による生産者と加工業者、消費者の連携をはかり、栃木県産小麦を重視する姿勢を貫いている。

- 2) そばや米など野菜の多くは同じ名称で消費者に届き、生産者の顔も消費者に見えやすいが、麦は製粉加工を経て、名称も「パン」「うどん」「麺」などに変わり、消費者には小麦生産者が意識されにくい。国産小麦の価値向上は生産過程のすべてがチームとなり連携することにより成し遂げられる。

笠原産業株式会社に事務局を置く「麦わらぼうしの会」は、栃木県産小麦を弱みから強みにするため農商工連携により平成14年7月に設立された。モノ（小麦）の力とコト（人の繋がり）の大切さを栃木県産小麦の魅力として、生産者から消費者までの仲間づくり（フードチェーン）やブランド化等を図り、望ましい支え合いや社会循環を目指している。

- 3) 生産者、加工業者、消費者の交流を強める様々なイベントを開催し、新商品開発には産学官連携による大学教授の協力も大きな力となっている。

「意見」

- 1) 足利市の産学官連携のあり方には農業関係者の関わりはないが、教育機関をはじめあらゆる関係機関が連携をとれる体制づくりがされている。行政が個々の関係機関ではなく相互に連携協力できる体制づくりが大切であると思われる。
- 2) 「中小企業及び小規模企業振興条例」では、単に個別の補助や支援の方法だけではなく市全体で振興をめざすという狙いがあることをふまえて、本町でも検討する必要がある。
- 3) 笠原産業株式会社及び「麦わらぼうしの会」は地元や県内産小麦の生産が歴史的にも環境的にも大事なことを認識し、地場の農産物にこだわり、農家所得の向上、商品の見える化をめざし、生産者から消費者までのあらゆる関係者のつながりをめざす姿勢に学ぶところが多い。

二次加工や三次加工製品も含めて生産者や加工業者の顔が消費者に見える農商工連携も検討しなければならない。